

3 給与の減額

○ 概 要

- (1) 職員が勤務しないときは、その勤務しないことにつき特に承認のあった場合を除くほか、その勤務しない時間に相当する給与額を減額して給与が支給される。
- (2) 減額すべき給与額とは、その給与期間の分の給料に対応する額である。

○ 関係法令

給与条例

（給与の減額）

第12条 職員が勤務をしないときは、勤務時間条例第8条の3第1項に規定する超勤代休時間、勤務時間条例第9条に規定する祝日法による休日（勤務時間条例第10条第1項の規定により代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務した職員にあつては、当該休日に代わる代休日。以下「祝日法による休日等」という。）又は勤務時間条例第9条に規定する年末年始の休日（勤務時間条例第10条第1項の規定により代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務した職員にあつては、当該休日に代わる代休日。以下「年末年始の休日等」という。）である場合、休暇による場合その他その勤務しないことにつき任命権者の承認（地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第19条第1項の規定による承認を除く。）のあった場合を除き、その勤務しない全時間について1時間につき、給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を1週間当たりの勤務時間に52を乗じたもので除して得た額を減額して給与を支給する。

第15条の3 第12条から第15条までに規定する全時間に1時間未満の端数を生じた場合の取扱いについては、人事委員会規則で定める。

給与支給規則

（端数計算）

第32条の2 条例第15条の3の人事委員会規則で定める1時間未満の端数の取扱いは、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 条例第12条の規定を適用する場合
 - 30分以上 30分
 - 30分未満 切り捨て
- 二 （略）